

プライバシーポリシー（利用者登録なし）

株式会社ガイア（以下「当社」といいます。）は、金融分野における個人情報取扱事業者として、暗号資産自動両替機サービスその他のサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、個人情報の保護に関する法律、同法施行令、同法施行規則、その他の関係法令及びガイドライン等を遵守するとともに、個人情報の適切な取得、利用、管理を行います。また、本プライバシーポリシーは、日本国外に居住するお客様（非居住者、訪日観光客等を含みます。）にも適用されます。

1. 個人情報の定義について

- (1) 本ポリシーにおいて「個人情報」とは、日本の個人情報保護法第2条第1項に定義されるものであり、次のいずれかに該当するものをいいます。
 - ① 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含みます。）
 - ② 個人識別符号が含まれるもの
- (2) 本プライバシーポリシーにおいて、「要配慮個人情報」とは、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報、すなわち、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないように、その取扱いに特に配慮を要するものとして法令で定める記述等が含まれる個人情報をいいます。
- (3) 当社は、一見利用者の本人確認等に際し、パスポート又はマイナンバーカードその他当社が指定する本人確認書類に記録された情報、ICチップに記録された情報及び本人確認のために撮影した顔画像その他本人確認に必要な情報を取得し、本人確認書類等に記録された情報との照合その他必要な本人確認を行う場合があります。

2. 個人情報の利用目的

当社は、以下の目的でお客様の個人情報を利用いたします。これには、非居住者・外国籍のお客様を含みます。

- ① サービスの提供及びサービスに関する各種ご案内
- ② サポート、問い合わせ、苦情対応
- ③ 利用状況やニーズに関する分析、アンケート等の調査・研究及び改善
- ④ 規約、リスク説明、ポリシー等の制定、変更等の通知
- ⑤ 本人確認、取引時確認その他犯罪による収益の移転防止に関する法律その他関係法令に基づく確認
- ⑥ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、詐欺、不正利用その他の不正又は不適切な取引の防止、調査及び対応
- ⑦ 法令、監督官庁その他の公的機関からの要請等に基づく報告、届出、照会対応その他の法令上必要な対応
- ⑧ 緊急時の連絡
- ⑨ 内部監査や業務改善
- ⑩ その他、上記各項に付随する目的

3. 個人情報の安全管理について

当社は、個人データの漏えい、滅失又は毀損を防止するため、法令に基づき必要かつ適切な安全管理措置を講じます。外国において個人データを取り扱う場合も、法令に基づき適切に管理します。

4. 個人データの第三者提供について

当社は、個人情報保護法その他関係法令により認められる場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。なお、利用目的の達成に必要な範囲で個人データの取扱いを委託する場合や、合併、事業譲渡その他の事業承継に伴い個人データが提供される場合は、法令上、第三者への提供に該当しません。外国にある第三者に個人データを提供する場合には、個人情報保護法その他関係法令に従い、必要な措置を講じます。

5. 個人情報利用制限

当社は、法令により認められる場合を除き、お客様の同意なく、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱いません。また、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

6. 個人情報の開示等について

当社は、ご本人から、当社が保有する保有個人データについて、利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去又は第三者提供の停止の請求、並びに第三者提供に係る記録の開示の請求があった場合には、法令に従い対応します。請求に際しては、ご本人又は代理人であることを確認させていただく場合があります。日本国外からの照会等については、Eメールその他合理的な方法により受け付けます。外国語によるお問い合わせについては、英語その他当社が対応可能な言語に限らせていただく場合があります。

【お問い合わせ窓口】

部署名：管理部

電話番号：06-6599-9955

対応時間：10:00～17:00（平日のみ／土日祝・年末年始除く）

Email：info@gaia-btm.com

株式会社ガイア

大阪市西区江戸堀 2-1-1 江戸堀センタービル 9F

代表取締役 小倉 基宏

2025 年 6 月 4 日制定

2026 年 8 月 26 日改定